

# 中国人事労務セミナー

## 「変わりゆく中国。中国子会社が今手を打っておくべき人事労務課題対応」

中国では2016年のGDP成長率が6.7%増に留まるなど、景況感の悪化が伝えられる一方、ITサービスなどの第三次産業は活況を呈しています。この間も人件費、不動産価格は大きく上昇するなど、数年前と比較して企業を取り巻く環境は大きく様変わりしています。

中国進出から十数年が経過した日系企業も多い中、このように先行き不透明な状況下において、近い将来を視野に入れつつ先手を打っていくことは現地子会社にとって待ったなしの状況ともいえます。

今回のセミナーでは、不確実性の高まる中国において、将来を見据えて現地日系企業は今どのような手を打っていくべきかについて、人事と労務の両側面からそれぞれポジティブに考察していきます。

【主催】 株式会社チェイス・チャイナ (<http://chasechina.jp>)

【日時】 2017年7月26日(水) 13:30~16:30 ※13:20開場

【会場】 横浜情報文化センター7階小会議室 横浜市中区日本大通11番地 (<http://www.idec.or.jp/shisetsu/jouhou/access.php>)  
(JR・関内駅から徒歩10分、みなとみらい線・日本大通り駅から徒歩0分)

【費用・1名様】※定員数20名程度

一般: 10,000円(税込) 優待(チェイス年間購読者・講師紹介): 8,000円(税込) 資料のみ: 8,000円(税込)

【講師プロフィール】

アナシス企業管理諮詢(上海)有限公司 董事長 北尾直樹氏



大学在学中の1993年に上海華東師範大学へ留学。卒業後は証券、人材サービス、半導体メーカーにて中国での事業経営に携わり、2006年 Staff Management Consultancy Ltd.(SMC)および Anchor HRM Consulting Ltd.グループに経営参加。

2007年深セン現地法人の総経理に就任し、2009年に100%独資の人材斡旋会社を外資で初めて深センに設立。

2011年 SMC およびアンカーグループとインテリジェンスの中国法人が経営統合。華南地区総責任者を務める。

2013年 テンプグループとの経営統合を経て、インテリジェンス中国の華北(北京・天津・大連) および華南(広州・深セン)の総責任者および人事労務コンサルティング会社である Intelligence Anchor Consulting (Shenzhen) Ltd. の総経理を兼任。2016年3月末に全ての役職を円満に退任。

2016年4月アジアの経営コンサルティング会社、Anaxis Ltd.を香港に立ち上げ、アナシスチャイナを10月に設立。2016年11月に広州、17年5月に深センにそれぞれ分公司を設立。通算20年に渡る中国での事業経営・組織人事マネジメント経験を持ち、各地でセミナーおよび講演会講師も精力的に務める。

【プログラム】※裏面をご参照ください。

お申込み方法: Fax: 045-315-4946 Email: [info@chasechina.jp](mailto:info@chasechina.jp) (担当:横幕、杉山)

住所	〒 ( )		
会社名		電話	
参加者氏名		Eメール	
参加方法	一般 ( ) 優待 ( ) 資料 ( ) 不明 ( ) ※費用の項目をご参照の上、該当にチェックを入れてください。		

【注意事項】

費用のお支払いは事前のお振込みとなります。お支払いいただいた費用につきましては、原則返金いたしませんので、何卒ご協力をお願いします。諸事情により出席ができなくなった場合は、代理の方の出席をお願いいたします。

【お問い合わせ先】

株式会社チェイス・チャイナ セミナー事務局

Tel (Fax 共通): 045-315-4946

E-mail: [info@chasechina.jp](mailto:info@chasechina.jp) (担当:横幕、杉山)

## 【プログラム】

※コンテンツの詳細につきましては、変更の入る可能性もありますことをあらかじめご了承ください。

### 1. 日系企業を取り巻く環境の変化

- 1-1. 不確実性の時代を迎えた中国
- 1-2. 不確実性時代の思考フレーム
- 1-3. 変化を迫られる現地日系企業

### 2. 現地進出日系企業の抱える恒常的な組織人事課題と対応例

- 2-1. 賃金に関する課題例
- 2-2. 人材配置・登用に関する課題例
- 2-3. 人材育成・評価に関する課題例
- 2-4. 人材採用に関する課題例
- 2-5. 労務管理に関する課題例

### 3. 収益性の確保・増大に向けたリストラクチャリング

- 3-1. 適正要員数と適正人件費
- 3-2. 中国におけるリストラクチャリング対応策
- 3-3. 総額人件費削減策
- 3-4. 整理解雇を検討・実行する際の流れ
- 3-5. 契約解除時の経済補償
- 3-6. ケーススタディ
- 3-7. 労働関係処理を進める上での重要ポイント

### 4. 最終手段としての企業撤退

- 4-1. 企業撤退時の労働関係処理

### 5. 本日のポイント整理

- 5-1. 少数精鋭でより生産性の高い組織を目指して

### 6. 最近の中国人事労務ホットピックご紹介